外国人住民基本法の制定を求める 全国キリスト教連絡協議会

事務局メール便<不定期>

2025年4月号 (4月21日発信)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 日本キリスト教会館 52号室 RAIK内

電話 (03) 3203-7575 E-mail: raik.kccj@gmail.com

郵便振替: 00190-4-119379 口座名称: 外キ協

ホームページ: <http://www.gaikikyo.jp>

- 目次●
- ◇人種差別撤廃 NGO ネットワーク声明
 - ◇日韓和解と平和プラットフォーム日本運営委員会声明
 - ◇集会案内
 - ・4月25日: 日韓和解と平和プラットフォームセミナー
 - ・4月26日: 外国人 인권法連絡会シンポジウム
 - ・4月28日: 公立学校の外国籍教員「国籍要件」院内集会
 - ・5月3日: マイノリティ宣教センター「つきいちひろば」
 - ・5月9日: 「難民・移民と共に生きる」ここのか祈禱会
 - ・5月10日: 難民・移民フェス

国際人種差別撤廃デーにあたり 人種差別撤廃条約の速やかな国内実施を求めます

2025年3月19日

人種差別撤廃 NGO ネットワーク (ERD ネット)

国際人種差別撤廃デー (3月21日) を記念してここに集まる私たちは、人種差別撤廃条約加入から 30 年を迎える日本において、さらには、1919 年、国際連盟の時代、世界に先がけて人種差別撤廃を国際社会に訴えた日本において、条約の実施が不十分であり、人種差別撤廃に毅然として取り組む国の姿勢が見えてこないことに懸念を表明する。

今年は国連創設 80 年、人種差別撤廃条約採択 60 年という、国際社会にとって節目の年でもある。日本は 1995 年 12 月に 146 番目の締約国として人種差別撤廃条約に加入をした。

憲法の平等規定などを挙げ、条約の国内実施はできているとして、新たな立法措置はとらず、第 1 条 1 項が明示する人種差別の定義にもかかわらず、部落および琉球は条約の適用範囲にないとし、憎悪や差別扇動等の禁止を命じる 4 条 (a) (b) 項は留保をし、第 14 条のもと個人通報を委員会に託す受諾宣言を行わないまま、日本は条約締約国となった。その後 30 年にわたり、政府は加入時に自ら課したこれら制約を固持し、ごく一部を除き、改善のための検討さえ怠ってきた。

条約加入から 6 年後の 2001 年、人種差別撤廃委員会 (以下、委員会) による第 1・2 回の日本政府報告書審査には、NGO として被差別部落、アイヌ民族、琉球、在日韓国朝鮮人、移民・難民が審査に参加をした。委員会から出された勧告の多くは、上述のように条約実施に必要な構成要素の欠如から由来するもので、人種差別を非合法化する法律の制定、条約の適用範囲の拡大、4 条留保の撤回、マイノリティの子どもの教育の権利、先住民族の権利の促進などの措置をとるよう促された。日本が近代国家へと歩む過程において、これらコミュニティは犠牲を強いられ、周縁に追いやられ、排除されてきた。これまで不可視化され、公に議論さえされないままマイノリティに課せられてきた問題が、条約に加入することで、国際人権基準のもと国際社会において明らかにされたことは、マイノリティそして日本社会にとって大きな成果である。

その後、2010 年、2014 年、2018 年と次いで、人種差別撤廃委員会による日本政府報告書の審査が実

施されてきた。マイノリティコミュニティや人権 NGO による審査への参加も、回を重ねるにつれ、より具体的で効果的な政府の政策や措置を求めるものとなった。

被差別当事者や NGO による国連人権システムを背景にした取り組みにより、ヘイトスピーチの蔓延によるむき出しの人種差別の発現、インターネットの広がりによる差別の拡散などがもたらす深刻な問題に対して、国や自治体による新しい措置がとられたものの、30年というこの時点においても、人種差別撤廃のために必要な法律や制度はほとんど整っていない。

差別への適切な対応を怠ったことによりもたらされる害は脅威となり、私たちの社会そして未来に大きな影を落とす。私たちはもうこれ以上、待つことはできない。

国際人種差別撤廃デーを迎え、条約加入 30 年の節目に立って、私たちは次のことを日本政府に求める。

1. 人種差別撤廃条約の国内完全実施を期限を定めて行うこと。
2. 人種差別撤廃のための包括的な法律の制定に向けた検討を即時開始すること。
3. これら法律の有効性を担保する国内人権機関設置と個人通報制度導入を実現させること。
4. 国連人種差別撤廃委員会と協議を行い、2018 年の審査以降、未だ果たされていない次回日本政府定期報告書の作成と早期の審査日程の確保にあたること。

***人種差別撤廃 NGO ネットワーク (ERD ネット) は、2006 年 1 月、国連人権委員会に提出された「現代的形態の人種主義、人種差別、外国人嫌悪および関連する不寛容に関する特別報告者」ドッド・ディエンさんの日本報告書を活かすべく、アイヌ協会や部落解放同盟、移住連など人権 NGO が結集して結成。外キ協は結成当時から運営委員として参加し、人種差別撤廃委員会や自由権規約委員会の日本審査に NGO 共同レポートを作成し、各委員会の勧告を実施するよう政府に求めてきた。上記の要請書は 3 月 19 日、院内集会「実現しよう！人種差別撤廃法」のあと、国会議員と共に外務省・法務省に提出した。**

尹錫悦大統領罷免 民主化闘争勝利を共に祝して

2025 年 4 月 4 日

日韓和解と平和プラットフォーム 日本運営委員会

韓国憲法裁判所は本日 4 月 4 日、昨年 12 月 3 日に非常戒厳令措置を行い、国会に弾劾訴追されていた尹錫悦大統領に対して、裁判官全員一致で罷免を宣告しました。

これは、韓国の解放後の民主化闘争史につらなり、厳寒の冬空の下で真の民主主義をめざす灯かりをともし続けて闘い抜いた韓国市民の新たな革命の勝利として、私たちは心から称えずにおれません。

私たち日韓和解と平和プラットフォーム日本運営委員会は、昨年 12 月 5 日に尹錫悦政権退陣民主化闘争連帯声明文を発出し、本年 2 月 5 日にはおよそ 140 に及び賛同団体と共にさらに新たな民主化闘争連帯声明を公表しました。さらに昨年 12 月 19 日には、民主化闘争の最中にある韓国市民運動の代表から、憲法 9 条を守る運動である「19 日総がかり行動」の壇上で、日本市民への支援連帯の呼びかけのメッセージを受けました。それに応えるように、本年 2 月 8 日に開催されたソウル光化門広場での 10 万人集会へ、日本から「19 日総がかり行動」共同代表を派遣し、力強い連帯メッセージを届けました。

韓国が、この激動する世界情勢と緊張の高まる東アジアの状況の中で、戦争を決して起こさず、疑心暗鬼と敵意にとらわれた挑発的軍事行動もゆるさない平和の道を行くための確固たる民主主義体制へと、新大統領と共に邁進していくことを、私たちは心から祈念します。

そして私たちはこれからも、日本の大軍拡路線に抗いながら韓国民主化闘争に連帯し続けます。

本年は、日本敗戦と朝鮮半島解放の 80 年であり、また 1965 年に締結された日韓基本条約締結 60 年の年でもあります。今こそ私たちは、第二次世界大戦後の冷戦体制下において植民地主義を清算できずに、植民地支配犠牲者の請求権問題をはじめ朝鮮植民地支配の歴史責任を不問に伏させることとなった日韓条約「65 年体制」を否定し克服しなければなりません。そして私たちは、歴史の中で犠牲とされた踏みじられたいのちと人権を守り、歴史の正義にゆるぎなく立脚した日韓、日朝をはじめとする東アジアの真の和解と共生、反戦・平和の道

を切り拓いていくことをめざします。私たちは日韓民主化の真価の到達がそこにおいてこそ試されていることを厳粛に心に刻みます。

*日韓和解と平和プラットフォームは、韓国大法院の元徴用工賠償判決、これに対する日本政府による経済報復措置によって日韓政府間の対立関係が深まるなか、韓国基督教教会協議会（韓国 NCC）からの呼びかけで、韓国と日本の宗教団体・市民団体が結集して2020年7月に結成され、外キ協は事務局員を派遣。毎年8・15日韓共同声明を出すと共に、日韓ユース平和フォーラムを実施してきた。今年6月、「日韓条約 60 年を問う一日韓市民・宗教者共同宣言」を準備中。

●日韓和解と平和プラットフォーム●セミナー（オンライン）

◇講師：慎蒼宇さん（法政大学教授）

「日韓基本条約締結 60 年——植民地戦争の視点から日本の植民地支配責任を問う」

◇日時：4月25日（金曜日）19:30～21:30

◇参加費：1000円 ◇申し込み：<https://peatix.com/event/4321623/view>

●外国人入国法連絡会●シンポジウム（対面とオンライン）

◇特別講演：申恵丰さん（青山学院大学教授）「人種差別撤廃条約加入から 30 年——日本の現状と課題」

◇基調報告：クルドヘイトの現状と闘い／川崎市条例の意義／「人種差別撤廃法モデル案」の提案

◇日時：4月26日（土曜日）14:00～16:30

◇会場：川崎市労連会館（川崎駅東口徒歩 8 分）

◇参加費：1000円（当日発行の『外国人・民族的マイノリティ人権白書 2025 年』込み）

*オンライン参加の方の申込は⇒

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSenmBIUbIBU50g4TVS3LdFicOcvfZ4duC7UaeXCQ_K8eQu4UA/viewform?usp=header

●公立学校の外国籍教員「国籍要件」●院内集会（対面）

国会で審議中の「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」は教員の処遇改善が目的とされていますが、「処遇改善」が適用されず、逆に不利益を受ける教員が存在します。それは「常勤講師」という職の外国籍教員です。

◇日時：4月28日（月曜日）12:00～13:30

◇会場：衆議院第二議員会館 ◇事前申し込み：sin.ai19@crocus.ocn.ne.jp へ

◇発言：田中宏さん／中島智子さん／藤川正夫さん／当事者

◇主催：兵庫在日外国人入国法連絡会／かながわみんとうれん／兵庫在日韓国朝鮮人教育を考える会／横浜市国籍条項撤廃連絡会／全国在日外国人教育研究協議会

●マイノリティ宣教センター●つきいちひろば5月（オンライン）

各教会・各地の取り組みの最新情報を分かち合います

◇ゲスト：渡邊さゆりさん「市民不服従運動について——ミャンマー軍事クーデターと大地震に直面して」

◇日時：5月3日（第一月曜日）19:00～20:00 ◇参加費：無料

*当日の ZOOM ミーティング ID: 830 7409 8368 パスコード: hiroba

●難民・移民と共に生きる●ここか祈祷会5月（オンライン）

〇昨年 10 月に発足した外キ協「難民・移民なかまのいのち協働基金」は、全国の皆様から寄せられた献金から、これまで 81 人の難民申請者・仮放免者子どもたちに支援金を届けることができました。難民・移民の仲間たちと共に生きるために祈りを合わせます。

◇日時：5月9日（金曜日）19:00～19:30

*当日の ZOOM <https://us06web.zoom.us/j/81576448847?pwd=NIHaRp9ILpORRrQ2kiq7pWWhgZrCad.1>

第6回●難民・移民フェス●（対面）

困難な状況に置かれている難民と移民を知る、関わる、応援するチャリティフェスです。

◇日時：5月10日（土曜日）11:00～15:00 ◆雨天でも決行

◇会場：平成つつじ公園（西武線練馬駅から徒歩 1 分）

*詳細は⇒<https://note.com/refugeemigrant>